

# 世界企業 日本の立ち位置

①

日本企業は欧米勢と比べて自己資本利益率(ROE)が低い。海外投資家はたびたび言うが、モノサシを変えると異なる状況が浮かび上がる。2016年の主要企業の総資産利益率(ROA)は、日本が米国をわずかながら8年ぶりに逆転した。財務テクニクに頼らず地道に取り組んできた構造改革が、成果を生みつつある。

16年の日本企業のROAは2.90%と、5年前と比べて0.37%上昇した。米国は0.36%低下の2.89%。ドイツは1.35%と0.18%の上昇にとどまった。

ROAは一般的に純利益を総資産で割って算出する。総資産とは、企業が借入金の活用も含めて積み上げた工場や店舗、現金などの全財産。それを活用し、いかに効率的に稼いだかを示す。一方、ROEは株主の持ち分である自己資本で利益を割って算出する。両者は効率的に稼ぐかを測る点で近い存在だが、ROEは自己資本を自社株買いなどで減らしても上昇する。財務の技法で

ROE、低いといわれるが

## ROA 資産効率、日本が米を逆転

5年間でROAが  
上昇した主な企業

| 企業名    | ROAの上昇幅(%) |
|--------|------------|
| ヤマハ    | 17.2       |
| パナソニック | 13.3       |
| オリンパス  | 12.8       |
| 太陽誘電   | 12.1       |
| ガイシ    | 12.0       |
| トクヤマ   | 10.7       |
| T D K  | 9.5        |
| マツダ    | 9.5        |
| 東建物    | 9.4        |
| 東ソー    | 8.7        |
| 東エレク   | 8.5        |
| 塩野義    | 7.6        |
| アドテスト  | 7.5        |
| SUBARU | 7.5        |
| 長谷工    | 7.2        |

(注)年度ベース、赤字の場合は便宜的にROAをマイナスで算出

見かけ上は改善するた  
め、ROAの方が実態を  
より表すとの指摘もあ  
る。

日本企業のROAを押し上げる原動力になったのは収益性の改善だ。ROAを構成する要素の一つである売上高利益率「バレッジ」は約3倍と米国の4倍台より低い。同指標が高いほどROEを押し上げる効果があり、と絶対水準は高いが、原油安による石油関連企業の苦戦が響いて5年前とほぼ同水準だった。

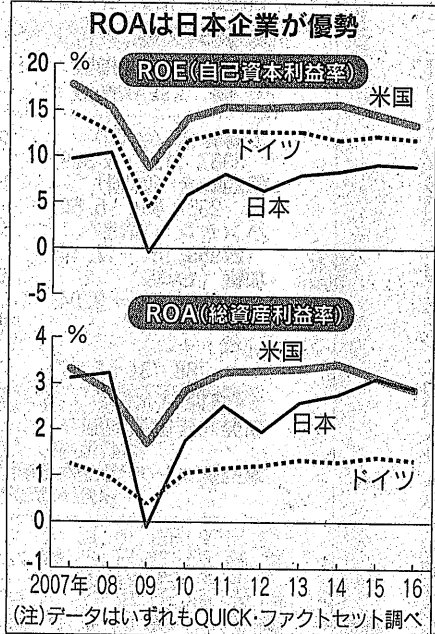
半面、総資産を自己資本で割って出す「財務レバレッジ」は約3倍と米国の4倍台より低い。同指標が高いほどROEを押し上げる効果があり、と絶対水準は高いが、原油安による石油関連企業の苦戦が響いて5年前とほぼ同水準だった。

日本企業がROAの改善を効率よく使って売上上げを積み上げたかを示す「総資産回転率」は日本が約0.6倍で、業を売却する一方、自動車の部品など成長分野に集中投資して収益力を高め、マツダも「選択と集中」で総資産を抑えつつ採算を上げ、筋肉質な体制をつくった。

ただ、直近1年間でROAは日米独ともに低下した。稼いだ現金の使い道を見いだせていないことが背景にある。持続的にROAを高める上で、資金の有効活用は共通の課題となる。

「算出方法」日米独の主要株価指数である日経平均株価とS&P500種株価指数、独DAXの構成銘柄が対象。QUICK・ファクトセットの財務データを使用し、3月期決算企業は1〜12月期に組み替えた。

### 8年ぶり、構造改革で



ROAとROEの違いは財務レバレッジにある

